

平成 12 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名	株式会社 アルファシステムズ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 石川 義昭
(登録銘柄	コード番号：4719)
問い合わせ先	常務取締役 渡辺 孝司
T E L	03 - 3486 - 5111

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 12 年 3 月 16 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

- | | |
|------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 額面普通株式 700,000株 |
| (2) 発行価額 | 未定(額面金額以上の価額。平成 12 年 3 月 27 日(月)から平成 12 年 3 月 31 日(金)までのいずれかの日に決定される予定である。) |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、新日本証券株式会社、勸角証券株式会社、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社、東京証券株式会社、一吉証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸三証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価額決定日において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格(最終価格)に 0.95 ~ 1.00 を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。 |
| (4) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における発行価格(募集価格)と、引受人より当社に払い込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (5) 申込期間 | 平成 12 年 4 月 3 日(月)から平成 12 年 4 月 5 日(水)まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 12 年 3 月 28 日(火)から平成 12 年 3 月 30 日(木)までとなる。 |

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (6) 払込期日 平成12年4月18日(火)
- (7) 配当起算日 平成12年2月1日(火)
- (8) 申込証拠金 1株につき発行価格(募集価格)と同一金額とする。
- (9) 申込株数単位 100株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し

- (1) 売出株式数 記名式額面普通株式 200,000株
- (2) 売出株式の所有者及び売出株式数 石川 義昭 200,000株
- (3) 売出価格 未定(平成12年3月27日(月)から平成12年3月31日(金)までのいずれかの日に決定される予定である。)
- (4) 売出方法 野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、新日本証券株式会社、勸角証券株式会社、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社、東京証券株式会社、一吉証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸三証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、売出しにおける引受人の対価は売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申込期間 平成12年4月3日(月)から平成12年4月5日(水)まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成12年3月28日(火)から平成12年3月30日(木)までとなる。
- (6) 受渡期日 平成12年4月19日(水)
- (7) 申込証拠金 1株につき売出価格と同一金額とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 売出しの目的 流動性の向上及び東京証券取引所上場のための株主分布の改善
- (10) 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(ご参考)

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	9,611,250株(平成12年3月10日現在)
公募増資による増加株式数	700,000株
増資後の発行済株式総数	10,311,250株

2. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

上記の公募増資による手取概算額16,645百万円については、設備資金に10,322百万円、借入金返済に4,743百万円及び運転資金に1,580百万円を充当する予定であります。設備計画については、平成12年3月16日現在、以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

事業所別	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
アルファテックセンター 他	コンピュータ関連 設備等の増設 及び入替	開発生産性の 強化及び開発 環境の整備	516	389	127	平成11年8月	平成12年7月	
小杉ウイング (開発センター)	土地及び建物	開発能力の 拡充及び開発 生産性の強化	1,050	-	1,050	平成12年3月	平成12年3月	
開発センター	土地及び建物	開発能力の 拡充及び開発 生産性の強化	11,550	-	11,550	平成13年7月	平成14年7月	
合 計			13,116	389	12,727			

(注) 1. 今後の所要資金12,727百万円は、今回の手取概算額の一部10,322百万円を充当し、残額は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 会社収益への影響

設備投資により、開発能力の拡充及び開發生産性の強化を見込んでおります。借入金の返済により、金融収支の改善及び財務体質の強化を見込んでおります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益配分の充実を重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定成長を期するため、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で、業績の成長に見合った配当を安定的・継続的に行うことを基本方針としております。

ご注意: この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記のような方針に基づき、第27期におきましては1株あたり17円50銭(普通配当12円50銭、株式公開記念配当5円0銭)の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、コンピュータ関連設備等の増設及び入替など開発生産性の強化及び開発環境の整備のための設備投資や、研究開発投資、運転資金に有効に活用し、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成9年7月期	平成10年7月期	平成11年7月期
1株当たり当期純利益	338.51円	876.06円	100.77円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	100.00円 (-円)	125.00円 (-円)	17.50円 (-円)
実績配当性向	30.0%	16.1%	18.6%
株主資本利益率	8.7%	20.2%	20.0%
株主資本配当率	2.6%	3.3%	3.7%

(注) 1. 平成10年12月2日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式12.5株に分割しております。なお、1株あたり当期純利益は、株式分割が期初に行われたものとして計算しております。

2. 平成10年7月期の1株あたり配当金には、株式公開記念配当5円0銭を含んでおります。

3. 平成12年3月10日付をもって、1:1.1の株式分割を実施しております。

4. 株主資本利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

5. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

該当事項はありません。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

店頭公開時公募増資（ブックビルディング方式による募集）			
発行株数	800,000株		
発行価格	2,300円	引受価額	2,160円
発行価額	1,700円	資本組入額	850円
払込金総額	1,728,000千円		

過去3決算期間の株価の推移

	平成9年7月期	平成10年7月期	平成11年7月期	平成12年7月期
始 値	-	-	10,300円	5,890円 18,900円
高 値	-	-	11,200円	24,900円 32,400円
安 値	-	-	5,900円	5,850円 18,400円
終 値	-	-	6,000円	19,500円 26,000円

(注) 1. 平成11年4月14日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成12年7月期株価については、平成12年3月10日現在で表示しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成9年7月期	平成10年7月期	平成11年7月期
株 価 収 益 率	-	-	85.6倍
株 主 資 本 利 益 率	8.7%	20.2%	20.0%

(注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値です。平成11年7月期については、平成10年12月2日付で500円額面株式を50円額面株式12.5株に分割しているため、平成10年7月期の1株あたり当期純利益を12.5で除した数値を使用しております。

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本（期首資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値です。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。